別紙様式第1　様式2-1

個票 ①

（令和4年度第2次補正）地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）個票

| | | | |
|---|---|---|---|
| 自治体名 | 十日町市 | （都道府県： | 新潟県　） |
| 本事業の担当部局名 | 総務部　企画政策課 | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業メニュー | 結婚新生活支援事業 | | | |
| 区分 | 結婚新生活支援 | | | |
| 関連事業メニュー | 4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース） | | | |
| 個別事業名 | 十日町市結婚新生活支援事業 | 新規／継続（一般財源での実施も含む） | 継続 | |
| 実施期間 | 交付決定日　～　令和6年3月31日 | 事業開始年度 | H29 | 年度 |
| 対象経費支出予定額 ※（注）1 | 3,600,000 | | | 円 |

**自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け** ※（注）2

（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け）

＜地域における実情と課題＞

十日町市においては、「十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、喫緊の課題である人口減少対策と地域活力の向上に向けて取り組んできた。令和2年2月には「第2期総合戦略」を策定し、地方創生・人口減少対策として取り組みを更に図るとともに、国が「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で示した6つの新たな視点を踏まえて地域の魅力をより一層磨き上げ、「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を推進する。

＜本個別事業の位置付け＞

「第2期総合戦略」の4つの基本目標のひとつに「結婚・出産・子育ての環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する」を掲げ、以下の取組を実施している。

①男女の出会いや結婚の支援の充実
②出産・子育て環境の整備・充実
③誰もが活躍できる社会の実現

上記①では、ハピ婚サポートセンター（結婚支援センター）、ハピ婚サポーター（市民結婚相談員）及びハピ婚縁団（ハピ婚サポートセンターの協賛企業）との連携を図り、マッチングサービスや婚活イベントの開催により結婚を希望する男女に出会いの場を提供し、市全体で結婚を希望する男女を応援する体制を構築する。併せて、本個別事業で新婚世帯が支払った新生活費用の一部を補助することにより、結婚に対する経済不安を軽減、結婚促進から、切れ目なく妊娠・出産・子育て支援へとつなげ、人口減少に歯止めを掛ける。

また、本個別事業は、申請数、認知度ともに増加・向上傾向にあるものの、認知度は現状値で62.5%であり、さらなる認知度向上のための周知広報が今後の課題である。

（本個別事業における現状と課題）

（課題への対応）

**個別事業の内容** ※（注）3

**1. 概要**

**【補助対象要件】**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ・所得要件 | ☑ | 夫婦の合計所得が500万円未満 | ☐ | 自治体独自基準の場合 | |
| ・年齢要件 | ☑ | 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 | ☐ | 自治体独自基準の場合 | |

**【補助上限額】**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 29歳以下の場合 | ☑ | 各費用に係る合計が60万円 | ☐ | 自治体独自基準の場合 | |
| 39歳以下の場合 | ☑ | 各費用に係る合計が30万円 | ☐ | 自治体独自基準の場合 | |

**【対象費目】**

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

**【その他独自要件】**

なし

**2. 申請見込**

**①新規世帯見込**　9 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　2 世帯　左記以外　7 世帯

**【積算根拠】**

①新規世帯見込
29歳以下：2世帯（支給見込み世帯数）×60万円×2/3（補助率）＝800千円
上記以外：7世帯（支給見込み世帯数）×30万円×2/3（補助率）＝1,400千円
・令和4年度の申請見込世帯数9件を参考に積算。

**【令和4年度申請状況】**

（令和 4 年 7 月～令和 5 年 3 月　申請 見込 世帯数 9 世帯）

| | | |
|---|---|---|
| **②継続補助見込** | 継続補助実施の有無 | 有 |
| 見込世帯数 | 2 | 世帯 |
| 対象経費支出予定額 | 300,000 | 円 |

**3. 広報の実施予定**

・市のHP、市報、市役所担当窓口におけるチラシ配架に加え、ハピ婚サポートセンター（結婚支援センター）やハピ婚サポーター（結婚相談員）を通じて婚姻予定世帯にあらかじめ周知。
・新潟県が運営する『新潟県結婚・子育てポータルサイト「ハピニィ」』にて、全県下に情報発信。
・ハピ婚応縁団（市の婚活支援事業の協賛企業・団体）と連携し、事業周知。

| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|---|---|---|---|---|
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | 平均出生数(令和2年～令和6年の平均) | 人 | 300 | 233 |
| | 市の結婚促進事業により成婚したカップル数(令和2年～令和6年の合計) | 組 | 75 | 23 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | 項目 | 単位 | 直近の実績 |
|---|---|---|---|
| 参考指標 ※(注)5 | 合計特殊出生率 | % | 1.4 (令和３年) |
| | 婚姻件数 | 件 | 120 (令和３年度) |
| | 婚姻率(人口千対) | 件 | 2.41 (令和３年度) |

| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|---|---|---|---|---|
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 100 | 111.1 |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 80 | 44.4 |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 80 | 77.8 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | |
|---|---|
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7 | ・地域資源等を活用した婚活イベントの開催(イベント内で新潟県マッチングシステムを周知)<br>・県マッチングシステムの臨時センター開設にあわせてハピ婚サポートセンター(市委託事業)の入会等相談を合同で実施<br>・マッチングシステム登録料の助成<br>・県の世話焼き人研修会等の情報を市報を通して周知<br>・県の結婚支援コンシェルジュとの情報共有やヒアリングに対応 |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 | 本事業の認知度向上のため、下記の通り事業周知に取り組む。<br>・ハピ婚サポートセンター(市委託事業)交際カップルへのチラシ配布<br>・ハピ婚応縁団(ハピ婚サポートセンターの協賛企業・団体)の店舗・事業所にチラシを配架。従業員や来客に事業周知を行う。 |

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。